

## VIII. 悪化の一途：都市環境 = ラテンアメリカ < 国別 > アルゼンチン-経済危機と環境問題

著者	宇佐見 耕一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	411-417
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015750">http://hdl.handle.net/2344/00015750</a>

失業・低賃金の克服、軍政下での人権侵害究明問題であるが、ひとつ目新しいのは、民主化勢力の中には「緑の党」も入っていて、環境問題を重視する方針を「民主化政策綱領」の中に入れて  
いることである。

民主化政権になっても開発・輸出促進政策に変わりはないので、多くは期待できないが、同政  
権の今後の取り組みに注目したい。

(吉田 秀穂)

## アルゼンチン◎経済危機と環境問題

### ●アルゼンチンのエコロジー運動

ブエノスアイレスは、他のラテンアメリカの公害のひどいメキシコ・シテイ、サンティアゴ、  
またサンパウロと比べて、公害問題はまだそれほどひどくないという印象を受ける。街を走り抜  
けて行く車は車齢の古いものが多く、個々の車から出る排気ガスはやはりきつい、それが気  
なるのは交通量の多い市の中心部だけである。環境問題に関する新聞記事も時折みかけるが、こ

の問題に対する一般の関心もそれほど高くはないように思える。とはいえアルゼンチンに環境問題が存在しないのではなく、それがアルゼンチン市民が最も関心を示す事柄の一つではないというだけで、アルゼンチンにもやはり環境問題は存在し、それに関心をもって活動している市民グループもいくつが存在する。ここでは、そのうちの一つであるアルゼンチン・エコロジー運動 (Movimiento Argentino Ecológico) という市民活動グループの活動を例にとつて、アルゼンチンにおける環境問題の一面を述べることにする。このアルゼンチン・エコロジー運動とは、エコロジーや環境問題に関する教育と宣伝活動を行うことを目的に一九八二年に設立され、現在会員は約三〇〇人いるということである。

まずこの環境問題市民グループが問題としている点を紹介しよう。彼らは、アルゼンチンの環境問題の全体に係わる特色として、先進国ではすでに規制されている環境や健康に害を与える汚染源や物質がアルゼンチンでは規制されていない例が多いと指摘している。しかしこうした状況は、アルゼンチンのみに止どまらず第三世界に共通な特色であるはずであるという。公害規制についていえば、化学工業、石油工業、皮革産業、製紙業、精鉛業、食品産業についての規制は法的・制度的には存在するものの、それを実際に施行する裏付けに欠け、事実上十分に機能していないという。また、薬品については先進国で使用が禁止されているもののうち、二・三七品目の薬品がアルゼンチンでは使用が認められている。そのほか規制に抜け道があり、人体に被害を及ぼす危険性が疑われているある薬品のうち使用可能なものも存在する。具体的にはある種の殺虫剤は、家畜に対しては使用禁止であるのに人には使用が認められているというものがある。これは、

その殺虫剤が先進国では使用禁止であるため、アルゼンチンの有力輸出商品である牛には使用が認められず、輸出商品ではない人に対しては使用してもよいということになっているらしい。こうした薬品の被害としては、とくに農業による被害が農民のなかに目立っているという。しかし、それらの被害は、因果関係の立証が難しく、多くは事故として処理され、統計には現れてこないものが多いというはなしである。

そして、そうした法的・制度的な不備と関連して、先進国では公害規制により操業困難な工場がアルゼンチンへ移転され操業している事実を指摘している。具体的には、イタリアで公害規制のため操業困難になったアルミプラントをアルゼンチン企業が買収し、アルゼンチンに移設して操業を続けているという例がある。その工場の周辺では大気・水質汚染がみられ、住民から苦情があがっている状態にある。

また、もっと身近な例として、自動車の排気ガスによる大気汚染の問題がある。この問題に関しては、アルゼンチンも他の第三世界諸国の例に漏れず、自動車に対する排気ガス規制は事実上存在せず、個々の自動車から出る排気ガスは事実上野放しである。そのため、無規制の上に整備不良や車歴の古い車が多いので、ブエノスアイレス市中心部で渋滞などに巻き込まれると自動車からの排気ガスの問題の存在を認識させられる。自動車の排気ガスの中でもとくに公共バスの排気ガスはひどく、規制を行おうという動きもみられたのであるが、経済的理由による反対の声が強く実施が困難な状況にあるという。こうした事実はわりと一般に知られているが、それでもあえて自動車の排気ガス規制実施を実現させるほどには市民の声は盛り上がらなかった。事実、ア

ルゼンチン・エコロジー運動のメンバーも、ブエノスアイレス市の自動車による大気汚染は、地理的な要因もありメキシコシティやチリのサンティアゴに比べると状況は良いとの認識を示している。そういうわけで、このグループとしては、ブエノスアイレスの大気汚染問題に関してそれほど積極的に取り組んでいるようにはみえなかった。

この他に、同エコロジー団体が危惧している問題に原子力の問題がある。アルゼンチンには現在原子力発電所が二カ所あり、さらに一カ所建設中である。問題点としては、設備の老朽化、原子力発電所の立地場所がブエノスアイレスからプラタ川を二〇〇キロ上流に遡った地点にあるという点、原子力研究施設が首都圏に位置しているという点、プルトニウム研究施設建設の目的が不明確である点などがある。いままでのところとくに重大な事故は起こっていないとのことであるが、原子力に関して最も問題なのは、原子力委員会の管理の在り方や情報の公開制に関する点にある。彼らの主張によると、原子力委員会は完全に自律的組織で、外部からのチェックを受け難く、そのため問題点の発見や指摘を困難にさせているという。

### ●市民の関心

以上がアルゼンチン・エコロジー運動が関心を示しているアルゼンチンにおける環境問題の主要な点である。このような問題点に関して、同グループの対処は、先ずグループ内部での研究会や討論会をとおして、問題点を正確に把握するという作業を行っていることである。次に、そうして確認された問題点をパンフレットなどとおして、一般市民に伝えてゆき、環境問題に関す

る市民の関心を高めてゆくという作業を実行している。同グループによると、こうした市民への呼びかけから受ける感觸は好ましいもので、市民の中に環境問題に対する関心が徐々に高まっているということである。しかしながら、筆者のみるところアルゼンチンにおいては、環境問題に取り組んでいる市民グループの活動は社会の中ではそれほど目立ったものではなく、また冒頭に述べたように、市民の環境問題に対する関心もそれほど高くないようにみうけられる。そこで次に、アルゼンチンにおいて環境問題がどのように受け止められているかについて若干触れてみたい。

環境問題に対する市民の関心は以前と比べるとここ四五年の間に高まってきていることは事実のようである。一九八九年五月に実施された大統領選挙においても、ペロン党、急進党、中道同盟は初めて環境問題を選挙公約のひとつに取り上げるに至った。ただ問題は、一般市民の環境問題に対するそのような関心も、それがそのまま強力な世論を形成して、政府に対して本格的な環境行政をとらせる水準には至っていない点にある。その原因として、一方において、アルゼンチンにおける環境問題がまだ局地的な問題にとどまり、全市民が直接的には深刻な被害を被るほどには悪化していないという点がある。また、他方では一九九〇年において三年連続のマイナス成長、インフレは一九八九年に四、九二四%、一九九〇年に一、八三三%という深刻な経済危機という背景がある。かかる経済危機の下、経済界のみならず一般有権者の求める主要政策課題は経済再建や経済発展という問題にならざるをえない状況である。こうした経済状況と環境問題の係わり合いをテーマとした研究もすでにいくつかなされている。そのなかには先にあげたアルゼ

ンチン・エコロジー運動の会長であるブライロフスキーの著作も含まれている(注1)。

彼は先ず、全般的に経済危機のなか、経済効率が環境問題に優先して考えられるという状況を述べた後、経済危機下では人々の思考が短期的になり、それが環境問題に否定的に作用していると論じている。すなわち経済危機下では、不安定性により人々の経済活動に関する思考は短期的なものとなる。そしてその最も顕著な影響は金融サイクルの短期化であり、時にはそれが数日までに短縮することがある。他方、環境問題への取組はこの先数十年という次の世代についての思考が要求される。経済面での思考が非常に短期的になつたばあい、環境問題のように長期にわたる資源配分の計画を考えなければならぬ性質のものは人々の視野に入りにくいと論じている。

#### ●環境問題の研究

最後に環境問題に関する研究状況を述べると、環境問題、とくに経済と環境問題の關係に関する議論はラテンアメリカ全体でみるとすでにいくつかの研究成果があがっている。そうした経済と環境問題に取り組んでいる中心的な機関には、チリのサンティアゴに本部のある国連ラテンアメリカ経済委員会の「開発と環境室」(Oficina de Medioambiente de la CEPAL)注2とスペインのマドリッドに本部のある「環境科学形成国際センター」(El Centro Internacional para la Formacion en Ciencias Ambientales)等がある。そこでなされている議論は新古典派やマルクス経済学のなかで環境問題がどう捉えられているかという抽象的理論的なテーマから、個々のケーススタディーまで非常に多岐にわたっている。

[註]

- (1) Antonio Elio Brailovsky, "recursos naturales, rentabilidad social y criterios de evaluación," *Medio ambiente y turismo*, CLACSO Y CIFCA, Buenos Aires, 1983.
- (2) CEPAL, *El Medio Ambiente Como Factor de Desarrollo*, Santiago de Chile, 1989.

(宇佐見 耕一)